

やまがた女性のつながりサポート事業【山形県】

総事業費	11,978千円
交付金額	8,984千円

地域の実情と課題

- ・ひとり親家庭の39.6%が、新型コロナウイルス感染症の影響で収入が減ったと回答している(山形県ひとり親家庭実態調査)。
- ・また、県男女共同参画センター「チェリア」における相談件数はこころや人間関係の相談を中心に増加している。

事業の特徴

新型コロナウイルス感染症への不安を解消するため、オンラインによる相談を実施する。また、集中相談週間を夏休み明けの8月と10月に実施することで、9月の自殺予防週間、11月の女性に対する暴力をなくす運動期間による関係部局の取組みと連携して、切れ目のない支援とする。

事業の効果

引き続き、女性に対する支援に協力いただけるNPO等団体の掘り起こしに努める。事業の参加者等を対象に実施したアンケートでは、「モノづくりを通し、会話をすることで心が穏やかになった」や「少人数でじっくり話ができよかった」などの声が多数あり、引き続きサポートしていく必要があることが分かった。

目的・目標

新型コロナウイルス感染症の影響が長引く中で、女性の雇用や生活への影響が続いていることから、孤独・孤立や様々な不安・悩みを抱える女性に対する支援の強化を図る。

- ・支援団体
目標28団体 実績30団体

連携団体

- ・やまがた女性活躍応援連携協議会等

今後の課題

- ・不安や生きづらさを抱える女性に支援を届けるため、各地域でNPO等の支援団体の掘り起こしを行い、より多くの支援を必要とする女性に情報を届ける。

事業の概要

事業概要

長期化する新型コロナの影響で不安や悩みを抱える女性に、寄り添ったきめ細かい対応を進めていくため、相談体制の充実と女性同士のつながり支援の強化を図る。

開催実績

■ 県男女共同参画センターの相談機能の強化

- ・女性を対象にした専門家による「こころの相談」を第1・3・5土曜に実施 実績:20名
- ・集中相談期間の実施(8月・10月) 実績:7名

■ 孤独・孤立や不安を抱えた女性に対する支援体制の強化

- ・県内各地のNPO等と連携し、コース毎に女性に対する支援を提供 計30団体
- コースⅠ(4団体):交流スペース、ピアサポート、生理用品の無償提供
- コースⅡ(12団体):ピアサポート、生理用品の無償提供
- コースⅢ(14団体):生理用品の無償提供



事業目標

(目標) 支援提供団体数:28団体 ⇒ (事業実績)30団体

アンケート結果・参加者からの声

- ・アンケートでは、約14%が過去1年以内に生理用品が必要であるにも関わらず、生理用品を購入できなかったり、ためらったことがあると回答(R5.3末時点)
- ・また、交流スペースでは「モノづくりを通し会話をすることで心が穏やかになった」、「少人数でじっくり会話ができて良かった」などの声があった。